

産業構造ビジョン2010 骨子

平成22年6月
経済産業省

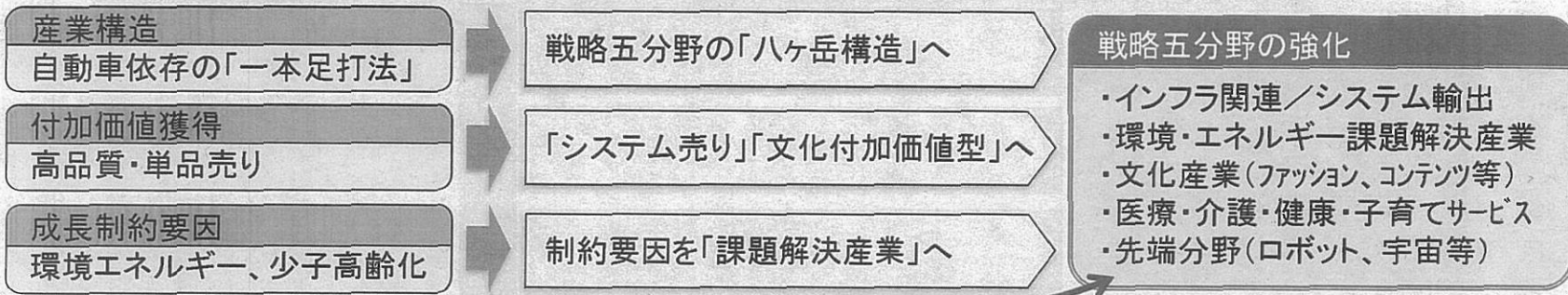
(厚生労働省、
関連部分抜粋)

資料 2-4

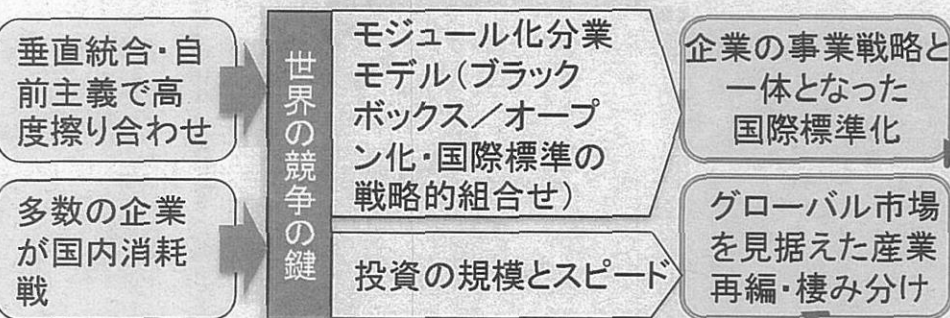
産業構造ビジョンで実現したいこと ～国を挙げて産業のグローバル競争力強化に乗り出す～

1. 世界の主要プレイヤーと市場の変化に遅れた日本産業の「行き詰まり」を直視。
 2. 戦後成長の「成功の神話」からの脱却。
- 政府・民間を通じた「4つの転換」

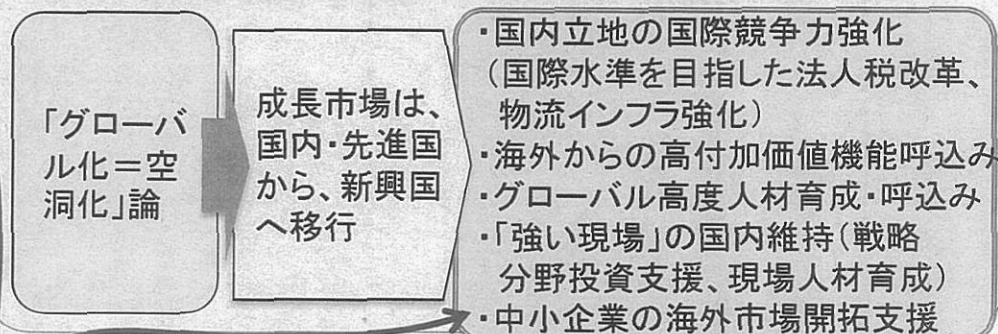
I 産業構造の転換 ～隠れた強みをビジネスにつなげる「新・産業構造」の構築～



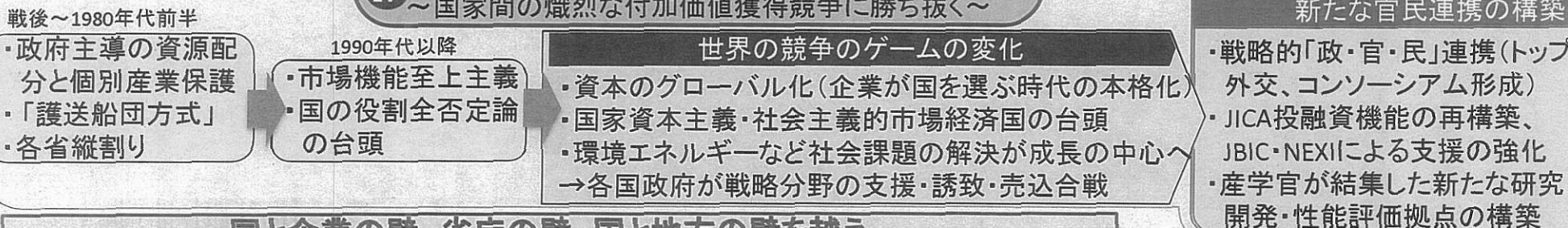
II 企業のビジネスモデル転換の支援 ～技術で勝って、事業でも勝つ～



III 「グローバル化」と「国内雇用」の二者択一からの脱却 ～積極的グローバル化と世界水準のビジネスインフラ強化による雇用創出～



IV 政府の役割の転換 ～国家間の熾烈な付加価値獲得競争に勝ち抜く～

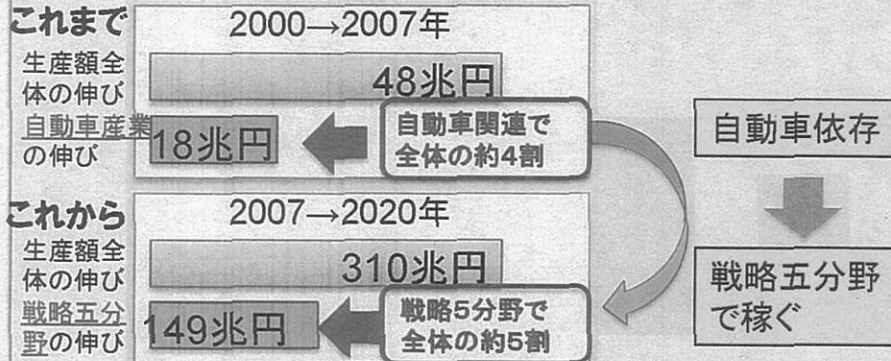


国と企業の壁、省庁の壁、国と地方の壁を越え、
グローバル大競争時代に打ち勝つ戦略の構築と実施が不可欠

何で稼ぎ、何で雇用するか

何で稼ぐか

戦略五分野を、自動車産業なみの成長の柱とする。



戦略五分野で、今後140兆円以上の市場創出。

生産額(市場規模)	2020年	2007年からの増減
戦略五分野	約179.3兆円	+83.2兆円
インフラ関連/システム輸出 (原子力、水、鉄道等)	約13.4兆円(※1) (海外分を含むと19.7兆円)	+12.3兆円 (海外分を含むと+18.2兆円)
環境・エネルギー課題解決産業 (スマートグリッド、次世代自動車等)	約30.6兆円	+23.7兆円 (※2、3)
医療・介護・健康・子育てサービス	約30.5兆円	+12.9兆円 (※4)
文化産業立国 (ファッション、コンテンツ、食、観光等)	約56.6兆円	+6.9兆円
先端分野(ロボット、宇宙等)	約48.2兆円	+27.4兆円
上記による他部門への波及効果		+65.8兆円
合計		+149.0兆円

※1: 他分野のうち、システム輸出に関連する分は、一部重複計上
 ※2: 次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた金額
 ※3: 住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが住宅市場・ビル市場全体の額は入っていない。また、都市開発等の金額は入っていない
 ※4: 医療・介護は、公的保険外サービスのみ
 (注) 上記の生産額(市場規模)は、日本国内で生産され、日本国内又は海外の経済活動に用いられる金額
 (注) 諸前提条件の下、各種関連データを用い、産業連関分析等により、2020年における戦略五分野等の生産額(市場規模)、波及効果を試算したもの。なお、これはあくまでも産業競争力部会で検討が行われた主要戦略分野に該当すると想定される市場規模等に関する経済産業省調べであり、環境・健康関連市場を網羅したものではないことに留意

【出所】三菱UFJリサーチ&コンサルティング委託に基づき、経済産業省作成

何で雇用するか

○国内就業構造の変化

- ・新たな稼ぎ手となる戦略五分野の成長により、約258万人の雇用創出。
- ・あわせて、国内現場を強化・維持し、国内製造業雇用の減少に歯止め。

	2007年	2020年(2007年からの増減)
インフラ関連/システム輸出	約9.8万人	約28.5万人(+18.7万人)
環境・エネルギー課題解決産業	約29.9万人	約66.1万人(+36.2万人)※1,2
医療・介護・健康・子育てサービス	約211.8万人	約325.2万人(+113.4万人)※3
文化産業立国	約299.7万人	約326.1万人(+26.4万人)
先端分野	約56.7万人	約119.9万人(+63.2万人)

戦略五分野による純増分
+約257.9万人

※1: 次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた人数
 ※2: 住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが住宅市場・ビル市場全体の人数は入っていない。また、都市開発等の人数は入っていない
 ※3: 医療・介護は、公的保険外サービスのみ
 【出所】経済産業省作成
 (注) 各種関連データを基に、2020年における就業者数を試算

貿易構造等の変化

- ・これまでは、グローバル4業種(※)が輸出を牽引
(※輸送機械、電気機械、一般機械、鉄鋼)
- ・輸入は、資源燃料の高騰により増加傾向
(00年~09年の増加要因の63%)

輸出牽引役を戦略分野にシフト、エネルギー自給率向上

	2009年	2020年(試算)
輸出	約54兆円	戦略分野による輸出拡大 約41兆円
うちグローバル4業種	約65%	投資リターンの拡大 約5兆円
輸入	約52兆円	※エネルギー自給率の向上等により、輸入額の減少が期待される。
うち資源燃料	約34%	

【出所】財務省「貿易統計」、各種関連データを基に経済産業省作成